

1 平成18年度決算の概要

平成18年度会計は、予算編成基本方針に基づき、第4次長期計画に則した教学改革等の推進を基本として執行した。

収入については、増収要因の主なものとして、受験者数の増加による手数料収入の増、370周年記念募金による寄付金収入の増の他、補助金収入、資産運用収入における増があげられる。

また、支出については、4長の推進を基本におき、教学上必要と思われる新たな事業展開を図かるとともに、既存事業については事業の遂行に支障がないよう配慮しつつ、経費の削減に努めた。

大型事業としては、智光館建設工事、中央広場改修工事、南大日グラウンド拡充工事、深草体育館改修工事、瀬田学舎厚生施設整備工事などの事業を行った。

また、財政上得策と判断する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の繰上償還についても、再三の申し入れの結果、平成14・15・16・17年度に続き一部償還が認められ、以降の借入金利息支出の軽減を計ることができた。

(1) 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書について、決算総額は約276億3千9百万円となり、予算と比べ5億1千1百万円の増額となった。

収入については5億1千1百万円の増額となった。これは「学生生徒等納付金収入」で1億1千万円、「手数料収入」で2億3千1百万円、「寄付金収入」で8千9百万円、「補助金収入」で3億2千7百万円、「資産運用収入」で7千8百万円の増収等があったためであるが、「その他の収入」では「施設拡充引当特定資産からの繰入収入」において、特定資産を取り崩すことなく事業を実施できたため3億6千5百万円の減収となった。

支出については「人件費」で6千3百万円、経費関係（「教育研究費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営費」）で4億5百万円、「施設設備整備費」で2億9千5百万円などの予算執行残が様々な要因により生じることとなった。「引当金・積立金」においては、370周年寄付金の増に伴い積立金が7千7百万円の増額となった。

この内、経費関係の未執行率は4.61%で例年と大差なく、大学予算としての性格においては、許容範囲を超えるものではないと考えるが、その内容が教学活動の停滞を招くものであってはならず、事業評価で厳しく点検していきたいと考える。

また、今後の予算（補正を含め）編成についても、より一層厳格に行っていきたい。

平成18年度の事業の特徴としては、前述の大型施設・設備関係以外に、海外拠点を活用した留学制度（BIEプログラム）の創設、文部科学省指定のHRC（ハイテク・リサーチ・センター）整備事業、AFC（学術フロンティア推進事業）の採択、短大の現代GP・特色GP事業採択、特定事項プロジェクトで検討されてきた諸課題のうち、Web系サービス（ポータルサービス・Webシラバス・Web履修登録）の実施及び基幹ネットワーク環境の改善・増強などに対応した事業等を行った。

なお、私学事業団への借入金返済については、再三の繰上償還要請の結果、約定返済の他に8千5百万円の繰上償還を行うことができた。

次年度繰越金は、予算に比べて収入で5億1千1百万円の増収、支出で9億8千8百万円の未執行額が生じた結果、総額14億9千9百万円の増額繰越となった。

なお、繰越金の増額分については平成19年度以降に「施設拡充引当特定資産」に組入れることとなる。

事業目的別収支計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

事業目的別決算総括表

(収入の部)				(支出の部)				(単位:円)
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異	
1. 学生生徒等納付金収入	19,660,607,000	19,771,562,630	△ 110,955,630	1. 人件費支出	12,138,045,000	12,074,395,730	63,649,270	
2. 手数料収入	1,201,174,000	1,432,669,307	△ 231,495,307	2. 教育研究費支出	6,286,188,000	6,039,225,904	246,962,096	
3. 寄付金収入	263,409,000	352,693,882	△ 89,284,882	3. 管理維持費支出	1,595,630,000	1,530,944,591	64,685,409	
4. 補助金収入	2,343,755,000	2,670,953,439	△ 327,198,439	4. 職員厚生福利費支出	313,142,000	283,144,579	29,997,421	
5. 資産運用収入	633,700,000	712,637,825	△ 78,937,825	5. 運営費支出	603,633,000	539,715,750	63,917,250	
6. 資産売却収入	1,000	0	1,000	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	1,033,364,000	1,033,363,618	382	
7. 事業収入	337,115,000	359,387,248	△ 22,272,248	7. 施設設備整備費支出	2,178,432,000	1,882,592,012	295,839,988	
8. 雑収入	408,381,000	424,926,621	△ 16,545,621	8. 引当金 積立金支出	1,669,083,000	1,746,787,779	△ 77,704,779	
9. その他の収入	683,768,000	318,436,375	365,331,625	9. 経済学部新学科創設費	12,024,000	10,924,091	1,099,909	
10. 前年度繰越収支差額	1,596,700,000	1,596,700,705	△ 705	10. 法科大学院創設費	12,191,000	12,073,950	117,050	
				12. 予備費	(211,735,089) 300,000,000		300,000,000	
				13. 次年度繰越収支差額	986,878,000	2,486,800,028	△ 1,499,922,028	
合 計	27,128,610,000	27,639,968,032	△ 511,358,032	合 計	27,128,610,000	27,639,968,032	△ 511,358,032	

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	19,660,607,000	19,771,562,630	△ 110,955,630
授業料収入	13,881,053,000	13,970,086,180	△ 89,033,180
入学金収入	1,303,905,000	1,318,550,000	△ 14,645,000
実験実習料収入	521,466,000	519,752,350	1,713,650
施設設備資金収入	3,800,085,000	3,803,727,500	△ 3,642,500
その他の学生納付金収入	154,098,000	159,446,600	△ 5,348,600
手数料収入	1,201,174,000	1,432,669,307	△ 231,495,307
入学検定料収入	1,179,300,000	1,410,695,000	△ 231,395,000
大学入試センター試験実施手数料収入	16,531,000	16,127,707	403,293
試験料収入	843,000	845,000	△ 2,000
証明手数料収入	4,500,000	5,001,600	△ 501,600
寄付金収入	263,409,000	352,693,882	△ 89,284,882
特別寄付金収入	262,309,000	351,693,882	△ 89,384,882
一般寄付金収入	1,100,000	1,000,000	100,000
補助金収入	2,343,755,000	2,670,953,439	△ 327,198,439
国庫補助金収入	2,286,720,000	2,613,632,983	△ 326,912,983
地方公共団体補助金収入	56,635,000	56,920,456	△ 285,456
学術研究振興資金収入	400,000	400,000	0
資産運用収入	633,700,000	712,637,825	△ 78,937,825
受取利息・配当金収入	572,260,000	629,822,316	△ 57,562,316
施設設備利用料収入	61,440,000	82,815,509	△ 21,375,509
資産売却収入	1,000	0	1,000
その他の資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	337,115,000	359,387,248	△ 22,272,248
補助活動収入	107,842,000	111,678,088	△ 3,836,088
受託事業収入	121,084,000	136,328,394	△ 15,244,394
REC収入	108,189,000	111,380,766	△ 3,191,766
雑収入	408,381,000	423,926,621	△ 15,545,621
私立大学退職金財団交付金収入	372,387,000	372,056,900	330,100
印刷物売上収入	9,231,000	7,834,167	1,396,833
知的財産収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
その他の雑収入	26,763,000	42,035,554	△ 15,272,554
前受金収入	2,796,481,000	3,231,830,375	△ 435,349,375
授業料前受金収入	1,605,691,000	1,782,139,750	△ 176,448,750
入学金前受金収入	934,850,000	1,181,755,000	△ 246,905,000
実験実習料前受金収入	61,640,000	64,736,675	△ 3,096,675
施設設備資金前受金収入	184,300,000	183,915,000	385,000
その他の前受金収入	10,000,000	19,283,950	△ 9,283,950
その他の収入	1,414,634,000	1,049,302,979	365,331,021
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	379,631,000	0	379,631,000
その他の特定引当資産からの繰入収入	26,298,000	22,424,914	3,873,086
前期末未収入金収入	730,866,000	730,866,604	△ 604
貸付金回収収入	277,839,000	296,011,461	△ 18,172,461
資金収入調整勘定	△ 3,877,483,000	△ 4,253,758,717	376,275,717
期末未収入金	△ 334,403,000	△ 710,677,967	376,274,967
前期末前受金	△ 3,543,080,000	△ 3,543,080,750	750
前年度繰越支払資金	7,195,212,000	7,195,211,445	555
収入の部合計	32,376,986,000	32,946,417,034	△ 569,431,034

※1 注記 予備費の使用額は207,068,660円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費支出	教員人件費支出	3,603,098	円
教育研究経費支出	消耗品費支出	738,289	円
教育研究経費支出	雑費支出	32,939,803	円
管理経費支出	光熱水費支出	6,566,340	円
管理経費支出	印刷製本費支出	1,288,610	円
管理経費支出	修繕費支出	609,965	円
管理経費支出	雑費支出	4,898,588	円
設備関係支出	教育研究用機器備品	531,072	円
設備関係支出	図書支出	5,213,210	円
資産運用支出	その他の引当特定資産への繰入支出	150,058,742	円
その他の支出	前期末未払金支払支出	300,943	円
その他の支出	保証金支払支出	320,000	円

※2 注記 預り金支払支出については純額で表示している。

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	12,313,215,098	12,230,490,685	82,724,413
教員人件費支出	7,779,812,098	7,779,812,098	0
職員人件費支出	3,820,075,000	3,765,068,964	55,006,036
退職金支出	713,328,000	685,609,623	27,718,377
教育研究経費支出	6,501,923,092	6,111,645,984	390,277,108
消耗品費支出	629,464,289	629,464,289	0
光熱水費支出	443,719,000	424,591,925	19,127,075
印刷製本費支出	298,257,000	270,360,478	27,896,522
通信運搬費支出	204,653,000	181,970,190	22,682,810
旅費交通費支出	385,411,000	316,187,055	69,223,945
修繕費支出	192,852,000	136,567,198	56,284,802
業務委託費支出	2,184,127,000	2,092,346,038	91,780,962
損害保険料支出	14,258,000	12,287,610	1,970,390
奨学費支出	509,866,000	501,574,025	8,291,975
教育研究補助費支出	211,933,000	207,136,673	4,796,327
学生補助費支出	96,484,000	86,296,092	10,187,908
福利費支出	85,210,000	79,789,039	5,420,961
広告費支出	59,058,000	56,746,028	2,311,972
支払手数料・報酬支出	188,405,000	158,701,573	29,703,427
賃借料支出	737,678,000	710,790,595	26,887,405
会合交際費支出	50,039,000	38,133,511	11,905,489
諸会費支出	37,953,000	36,147,862	1,805,138
雑費支出	172,555,803	172,555,803	0
管理経費支出	1,286,857,503	1,214,150,022	72,707,481
消耗品費支出	18,225,000	16,308,695	1,916,305
光熱水費支出	45,702,340	45,702,340	0
印刷製本費支出	146,393,610	146,393,610	0
通信運搬費支出	60,363,000	55,839,960	4,523,040
旅費交通費支出	52,026,000	39,870,878	12,155,122
修繕費支出	26,232,965	26,232,965	0
業務委託費支出	390,352,000	364,087,895	26,264,105
損害保険料支出	707,000	336,990	370,010
補助費支出	12,838,000	10,702,395	2,135,605
福利費支出	37,264,000	35,839,441	1,424,559
広告費支出	266,484,000	265,603,600	880,400
支払手数料・報酬支出	31,482,000	23,815,888	7,666,112
賃借料支出	91,904,000	81,504,054	10,399,946
会合交際費支出	17,492,000	12,708,789	4,783,211
公租公課支出	16,858,000	16,838,097	19,903
諸会費支出	11,607,000	11,437,837	169,163
雑費支出	56,726,588	56,726,588	0
寄付金支出	4,200,000	4,200,000	0
借入金等利息支出	222,944,000	222,943,618	382
借入金利息支出	222,944,000	222,943,618	382
借入金等返済支出	810,420,000	810,420,000	0
借入金返済支出	810,420,000	810,420,000	0
施設関係支出	1,900,718,000	1,592,195,824	308,522,176
建物支出	954,986,000	794,593,870	160,392,130
構築物支出	945,732,000	797,601,954	148,130,046
設備関係支出	920,491,282	908,382,129	12,109,153
教育研究用機器備品支出	572,758,072	572,758,072	0
その他の機器備品支出	40,721,000	28,829,347	11,891,653
図書支出	303,298,210	303,298,210	0
車輛支出	3,714,000	3,496,500	217,500
資産運用支出	1,839,220,742	1,839,220,742	0
施設拡充引当特定資産への繰入支出	1,589,083,000	1,589,083,000	0
その他の引当特定資産への繰入支出	245,137,742	245,137,742	0
出資金支出	5,000,000	5,000,000	0
その他の支出	452,280,943	488,334,009	△ 36,053,066
貸付金支払支出	250,580,000	221,589,000	28,991,000
前期末未払金支払支出	195,634,943	195,634,943	0
前払金支払支出	3,936,000	3,436,181	499,819
保証金支払支出	2,130,000	2,130,000	0
預り金支払支出 ※2	0	65,543,885	△ 65,543,885
【予 備 費】※1	(207,068,660)	0	0
	92,931,340	/	92,931,340
資金支出調整勘定	△ 152,508,000	△ 173,384,937	20,876,937
期末未払金	△ 141,592,000	△ 162,469,366	20,877,366
前期末前払金	△ 10,916,000	△ 10,915,571	△ 429
次年度繰越支払資金	6,188,492,000	7,702,018,958	△ 1,513,526,958
支出の部合計	32,376,986,000	32,946,417,034	△ 569,431,034

(3) 消費収支計算書

消費収支計算書は、財政状況の健全性と安定性を判断するものである。

消費収支計算書の概要は、帰属収入総額が約258億1千1百万円となり、その内から基本金組入額(自己資金で取得した校舎・機器備品・図書等の額及び借入金返済額等)41億9千5百万円を控除した216億1千6百万円が消費収入の部合計となった。一方、消費支出は220億2千7百万円(この中には資金支出を伴わない減価償却額・退職給与引当金繰入額等を含む)となり、その結果、4億1千1百万円の消費支出超過が生じた。

前年度末(平成17年度末)の繰越消費収入超過額は56億2千8百万円であり、当年度(平成18年度)の消費支出超過額を差し引いた52億1千7百万円が次年度(平成19年度)繰越消費収入超過額となる。

消費収支計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

消費収入の部 科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	19,660,607,000	19,771,562,630	△ 110,955,630
授業料	13,881,053,000	13,970,086,180	△ 89,033,180
入学金	1,303,905,000	1,318,550,000	△ 14,645,000
実験実習料	521,466,000	519,752,350	△ 1,713,650
施設設備資金	3,800,085,000	3,803,727,500	△ 3,642,500
その他の学生納付金	154,098,000	159,446,600	△ 5,348,600
手数料	1,201,174,000	1,432,669,307	△ 231,495,307
入学検定料	1,179,300,000	1,410,695,000	△ 231,395,000
大学入試センター試験実施手数料	16,531,000	16,127,707	△ 403,293
試験料	843,000	845,000	△ 2,000
証明手数料	4,500,000	5,001,600	△ 501,600
寄付金	323,085,000	439,565,736	△ 116,480,736
特別寄付金	262,309,000	351,693,882	△ 89,384,882
一般寄付金	1,100,000	1,000,000	△ 100,000
現物寄付金	59,676,000	86,871,854	△ 27,195,854
補助金	2,343,755,000	2,670,953,439	△ 327,198,439
国庫補助金	2,286,720,000	2,613,632,983	△ 326,912,983
地方公共団体補助金	56,635,000	56,920,456	△ 285,456
学術研究振興資金	400,000	400,000	0
資産運用収入	633,700,000	712,637,825	△ 78,937,825
受取利息・配当金	572,260,000	629,822,316	△ 57,562,316
施設設備利用料	61,440,000	82,815,509	△ 21,375,509
資産売却差額	1,000	0	△ 1,000
その他の資産売却差額	1,000	0	△ 1,000
事業収入	337,115,000	359,387,248	△ 22,272,248
補助活動収入	107,842,000	111,678,088	△ 3,836,088
受託事業収入	121,084,000	136,328,394	△ 15,244,394
REC収入	108,189,000	111,380,766	△ 3,191,766
雑収入	408,381,000	424,926,621	△ 16,545,621
私立大学退職金財団交付金	372,387,000	372,056,900	△ 330,100
印刷物売上収入	9,231,000	7,834,167	△ 1,396,833
知的財産収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
その他の雑収入	26,763,000	43,035,554	△ 16,272,554
帰属収入合計	24,907,818,000	25,811,702,806	△ 903,884,806
基本金組入額合計	△ 4,162,146,000	△ 4,195,638,423	△ 33,492,423
消費収入の部合計	20,745,672,000	21,616,064,383	△ 870,392,383

※注記 予備費の使用額は50,644,693円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費	教員人件費	3,603,098	円
教育研究経費	消耗品費	738,289	円
教育研究経費	雑費	32,939,803	円
管理経費	光熱水費	6,566,340	円
管理経費	印刷製本費	1,288,610	円
管理経費	修繕費	609,965	円
管理経費	雑費	4,898,588	円

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	12,248,507,098	12,131,322,545	117,184,553
教員人件費	7,779,812,098	7,779,812,098	0
職員人件費	3,820,075,000	3,765,068,964	55,006,036
退職給与引当金組入額	648,620,000	586,441,483	62,178,517
教育研究経費	8,728,112,092	8,332,694,546	395,417,546
消耗品費	629,464,289	629,464,289	0
光熱水費	443,719,000	424,591,925	19,127,075
印刷製本費	298,257,000	270,360,478	27,896,522
通信運搬費	204,653,000	181,970,190	22,682,810
旅費交通費	385,411,000	316,187,055	69,223,945
修繕費	192,852,000	136,567,198	56,284,802
業務委託費	2,184,127,000	2,092,346,038	91,780,962
損害保険料	14,258,000	12,287,610	1,970,390
奨学費	509,866,000	501,574,025	8,291,975
教育研究補助費	211,933,000	207,136,673	4,796,327
学生補助費	96,484,000	86,296,092	10,187,908
福利費	85,210,000	79,789,039	5,420,961
広告費	59,058,000	56,746,028	2,311,972
支払手数料・報酬	188,405,000	158,701,573	29,703,427
賃借料	737,678,000	710,790,595	26,887,405
会合交際費	50,039,000	38,133,511	11,905,489
諸会費	37,953,000	36,147,862	1,805,138
雑費	172,555,803	172,555,803	0
減価償却費	2,226,189,000	2,221,048,562	5,140,438
管理経費	1,361,599,503	1,288,795,264	72,804,239
消耗品費	18,225,000	16,308,695	1,916,305
光熱水費	45,702,340	45,702,340	0
印刷製本費	146,393,610	146,393,610	0
通信運搬費	60,363,000	55,839,960	4,523,040
旅費交通費	52,026,000	39,870,878	12,155,122
修繕費	26,232,965	26,232,965	0
業務委託費	390,352,000	364,087,895	26,264,105
損害保険料	707,000	336,990	370,010
補助費	12,838,000	10,702,395	2,135,605
福利費	37,264,000	35,839,441	1,424,559
広告費	266,484,000	265,603,600	880,400
支払手数料・報酬	31,482,000	23,815,888	7,666,112
賃借料	91,904,000	81,504,054	10,399,946
会合交際費	17,492,000	12,708,789	4,783,211
公租公課	16,858,000	16,838,097	19,903
諸会費	11,607,000	11,437,837	169,163
雑費	56,726,588	56,726,588	0
寄付金	4,200,000	4,200,000	0
減価償却費	74,742,000	74,645,242	96,758
借入金等利息	222,944,000	222,943,618	382
借入金利息	222,944,000	222,943,618	382
資産処分差額	41,812,000	48,495,805	△ 6,683,805
建物処分差額	2,084,000	1,818,658	265,342
構築物処分差額	10,142,000	9,526,909	615,091
教育研究用機器備品処分差額	22,136,000	29,170,218	△ 7,034,218
その他の機器備品処分差額	50,000	0	50,000
図書処分差額	7,400,000	7,980,020	△ 580,020
徴収不能引当金繰入額	2,916,000	2,847,106	68,894
貸与奨学金徴収不能引当金繰入額	2,916,000	2,847,106	68,894
徴収不能額	0	0	0
貸与奨学金徴収不能額	0	0	0
【予 備 費】※	(50,644,693)	0	0
	249,355,307	/	249,355,307
消費支出の部合計	22,855,246,000	22,027,098,884	828,147,116
科 目	予 算	決 算	差 異
当年度消費支出超過額	2,109,574,000	411,034,501	
前年度繰越消費収入超過額	5,628,397,000	5,628,396,207	
翌年度繰越消費収入超過額	3,518,823,000	5,217,361,706	

(4) 貸借対照表

貸借対照表（平成19年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	117,873,673,304	115,890,109,595	1,983,563,709
有形固定資産	70,744,642,315	70,501,382,117	243,260,198
土地	11,864,873,190	11,864,873,190	0
建物	40,259,031,586	40,268,190,086	△ 9,158,500
構築物	3,871,283,736	3,132,091,743	739,191,993
教育研究用機器備品	4,735,140,753	4,691,955,785	43,184,968
その他の機器備品	119,387,465	102,585,137	16,802,328
図書	9,889,357,898	9,587,475,726	301,882,172
車輛	5,567,687	2,477,801	3,089,886
建設仮勘定	0	851,732,649	△ 851,732,649
その他の固定資産	47,129,030,989	45,388,727,478	1,740,303,511
電話加入権	17,043,043	17,043,043	0
長期貸付金	1,721,287,933	1,799,910,250	△ 78,622,317
施設拡充引当特定資産	18,948,188,504	17,359,105,504	1,589,083,000
第3号基本金引当資産	662,089,324	662,089,324	0
退職給与引当特定資産	3,205,000,000	3,205,000,000	0
研究助成引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
奨学金引当特定資産	2,148,739,000	2,148,739,000	0
その他の引当特定資産	18,685,156,905	18,462,444,077	222,712,828
出資金	70,500,000	65,500,000	5,000,000
保証金	61,010,800	58,880,800	2,130,000
預託金	15,480	15,480	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
流動資産	8,429,171,606	7,948,679,370	480,492,236
現金・預金	7,702,018,958	7,195,211,445	506,807,513
未収入金	710,677,967	730,866,604	△ 20,188,637
短期貸付金	13,038,500	11,685,750	1,352,750
前払金	3,436,181	10,915,571	△ 7,479,390
資産の部合計	126,302,844,910	123,838,788,965	2,464,055,945

（単位：円）

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,091,643,751	6,942,351,891	△ 850,708,140
長期借入金	3,975,340,000	4,726,880,000	△ 751,540,000
退職給与引当金	2,116,303,751	2,215,471,891	△ 99,168,140
流動負債	6,481,521,807	6,951,361,644	△ 469,839,837
短期借入金	654,340,000	713,220,000	△ 58,880,000
未払金	173,269,366	207,434,943	△ 34,165,577
前受金	3,231,830,375	3,543,080,750	△ 311,250,375
預り金	2,422,082,066	2,487,625,951	△ 65,543,885
負債の部合計	12,573,165,558	13,893,713,535	△ 1,320,547,977

基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	100,011,183,350	96,839,544,927	3,171,638,423
第2号基本金	6,265,044,972	5,265,044,972	1,000,000,000
第3号基本金	662,089,324	662,089,324	0
第4号基本金	1,574,000,000	1,550,000,000	24,000,000
基本金の部合計	108,512,317,646	104,316,679,223	4,195,638,423

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	5,217,361,706	5,628,396,207	△ 411,034,501
消費収支差額の部合計	5,217,361,706	5,628,396,207	△ 411,034,501

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	126,302,844,910	123,838,788,965	2,464,055,945

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

期末要支給額6,201,312,000円の50%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却資産

①減価償却の方法等

減価償却は残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷暖房ボイラー設備	13年
	給排水衛生設備	15年
構 築 物	電 気 設 備	15年
		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 両		5年

②減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・その他の機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

33,879,891,992 円

4. 徴収不能引当金の合計額

52,641,127 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

190,520,577 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額

4,630,394,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

種 類	当年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,286,653,705	18,472,286,137	185,632,432
（うち満期保有目的の債券）	(18,286,653,705)	(18,472,286,137)	(185,632,432)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,619,669,292	16,032,342,168	△ 587,327,124
（うち満期保有目的の債券）	(16,619,669,292)	(16,032,342,168)	(△587,327,124)
合 計	34,906,322,997	34,504,628,305	△ 401,694,692
（うち満期保有目的の債券）	(34,906,322,997)	(34,504,628,305)	(△ 401,694,692)
時価のない有価証券	沼田奨学基金 80,000,000 有価証券 10,000,000		

(2) デリバティブ取引

該当事項なし

(3) 学校法人の出資会社にかかる事項

該当事項なし

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項なし

(5) 偶発債務

該当事項なし

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸契約取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

<リース資産の種類>	<リース料総額>	<未經過リース料期末残高>
教育研究機器備品	2,351,153,730 円	1,201,549,961 円
その他の機器備品	105,157,263 円	30,147,406 円
車 両	159,377,340 円	17,884,020 円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当事項なし

(8) 関連当事者との取引

該当事項なし

(9) 後発事象

該当事項なし

(5) 寄附金の状況

寄付金による収入

① 指定寄付金(使途を指定した寄付)	13,572,365円
② 370周年寄付金(370周年記念事業に対する寄付)	338,121,517円
③ 宗派補助金(浄土真宗本願寺派(西本願寺)からの補助金)	1,000,000円

寄付金のうち、大口の寄付(一口10,000,000円以上の大口寄付者)

① 指定寄付金		該当なし
② 370周年寄付金	龍谷大学親和会(教育・学生活動の助成)	144,989,869円
	龍谷大学校友会(教育活動の助成)	14,035,869円
	株式会社京都銀行	10,000,000円
	西松建設株式会社	10,000,000円
③ 宗派補助金		該当なし

(6) 補助金の状況

国庫補助金収入	経常費補助金	2,278,442,000 円
	留学生援助金	29,238,100 円
	GP補助金	19,270,000 円
	研究設備補助金	46,320,000 円
	研究装置補助金	71,680,000 円
	HRC研究施設等補助金	114,535,000 円
	その他の国庫補助金	経済産業省補助金
地方公共団体補助金収入	京都市健康診断補助金	1,068,218 円
	滋賀県健康診断補助金	688,000 円
	滋賀県版特区補助金	55,164,238 円
学術研究振興資金収入		400,000 円
補助金収入合計		2,670,953,439 円

(7) 借入金の状況

借入金明細表 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団 一般施設費	4,726,880,000	0	◎ 80,550,000 ※ 670,990,000	3,975,340,000	2.30～5.50%	平成29年9月20日	・建物等固定資産 取得の借入 ・担保 土地
		小計	4,726,880,000	0	◎ 80,550,000 ※ 670,990,000	3,975,340,000			
		文部科学省	0	0	0	0			
	市中金融機関	小計	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
	計	4,726,880,000	0	◎ 80,550,000 ※ 670,990,000	3,975,340,000				
	短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0			
		市中金融機関	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		返済期限が1年以内の長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団 一般施設費	713,220,000	※ 670,990,000	729,870,000	654,340,000	2.30～5.50%	平成20年3月20日
文部科学省		0	0	0	0				
計	713,220,000	※ 670,990,000	729,870,000	654,340,000					
合計	5,440,100,000	0 ※ 670,990,000	810,420,000 ※ 670,990,000	4,629,680,000					

※670,990,000円は、返済期限が1年以内の長期借入金につき短期借入金への振替金額である。
◎80,550,000円は、当期繰上返済したものである。

(8) 財産目録の概要

平成 18 年度財産目録総括表

(単位: 円)

科目	平成18年度末		科目	平成18年度末
一 基本財産	70,761,685,358		二 運用財産	55,541,159,552
1 土地(団地別)			1 預金・現金	7,702,018,958
深草校地	81,218.71 m ²	2,668,301,993	2 積立金	45,249,173,733
大宮校地	16,194.08 m ²	631,758,695	3 長期貸付金	1,721,287,933
瀬田校地	199,996.00 m ²	2,059,959,000	4 出資金	70,500,000
南大日校地	64,697.25 m ²	1,600,590,088	5 保証金	61,010,800
西浦(寄宿舎)校地	718.00 m ²	20,063,000	6 預託金	15,480
大津校地	549.51 m ²	1,025,385	7 有価証券	10,000,000
西浦(教員宿舎)校地	96.09 m ²	24,350,644	8 未収入金	710,677,967
瀬田運動場予定地	199,853.00 m ²	4,858,824,385	9 前払金	3,436,181
計	563,322.64 m ²	11,864,873,190	10 短期貸付金	13,038,500
2 建物			三 負債総額	12,573,165,558
(1)校舎	190,028.76 m ²	31,209,923,947	1 固定負債	6,091,643,751
(2)図書館	22,745.20 m ²	5,021,951,509	(1)日本私立学校振興・共済事業団	3,975,340,000
(3)体育館	14,146.85 m ²	1,361,930,554	(2)退職給与引当金	2,116,303,751
(4)寄宿舎	1,788.09 m ²	280,538,203	2 流動負債	6,481,521,807
(5)RECホール	7,869.72 m ²	2,202,482,567	(1)短期借入金	654,340,000
(6)その他	682.94 m ²	182,204,806	(2)前受金	3,231,830,375
(7)建設仮勘定	—	—	(3)未払金	173,269,366
計	237,261.56 m ²	40,259,031,586	(4)預り金	2,422,082,066
3 構築物	671 件	3,871,283,736	四 資産総額(四=一+二)	126,302,844,910
4 図書	1,782,881 冊	9,889,357,898	五 正味財産(五=四-三)	113,729,679,352
5 教具・校具・備品	102,961 点	4,854,528,218		
6 車輜・船艇	10 台	5,567,687		
7 電話加入権	156 線	17,043,043		

<参考>平成18年度学費等一覧

1. 大学・短期大学部

①大学昼間・昼間主コース・短期大学部 <平成14年度以前入学生>

学部 項目	文・経済・経営・法 国際文化・短期大学部	理 工	社 会
授 業 料	731,000円	949,000円	731,000円
実験実習料	—	143,600円	35,900円
施 設 費	200,000円	280,000円	200,000円
合 計	931,000円	1,372,600円	966,900円

②大学昼間・昼間主コース・短期大学部 <平成15年度以降入学生>

学部 項目	文・経済・経営・法 国際文化	理 工	社 会 短期大学部
授 業 料	731,000円	949,000円	731,000円
実験実習料	—	143,600円	35,900円
施 設 費	250,000円	330,000円	250,000円
合 計	981,000円	1,422,600円	1,016,900円

③大学夜間主コース(文学部は、平成13年度以前入学生)

授 業 料	657,000円
施 設 費	180,000円
合 計	837,000円

④大学文学部社会人特別コース入学試験による入学生

授 業 料	365,500円
施 設 費	100,000円
合 計	465,500円

⑤短期大学部専攻科福祉専攻

授 業 料	731,000円
実験実習料	35,900円
施 設 費	200,000円
合 計	966,900円

2. 大学院

①修士課程・博士後期課程

研究科 区分 項目	文学・法学・経済学・経営学 社会学・国際文化学		研究科 区分 項目	理工学	
	本学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者		本学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授 業 料	363,000円	363,000円	授 業 料	471,000円	471,000円
施 設 費	150,000円	200,000円	実験実習料	143,600円	143,600円
合 計	513,000円	563,000円	施 設 費	210,000円	280,000円
			合 計	824,600円	894,600円

②修士課程(大学院設置基準第14条特例による社会人入学試験入学の単位制学費選択者)

研究科 項目	文学・法学・経済学・経 営学・社会学
授 業 料	
在 籍 料	50,000円
登録料(1単位)	32,000円

③法務研究科

授 業 料	1,300,000円
施 設 費	200,000円
合 計	1,500,000円

本学校法人では、財政の健全性を確保することを目的として、6項目の財務比率数値にガイドポスト数値を設定している。予算（補正を含む）、決算時に算出した数値とガイドポスト数値を対比することにより、財政の健全性を検証している。各比率の意味と各比率から見た本学の財政状況（平成14年度～平成18年度）は以下のとおりである。

財務比率表（財政ガイドポスト） 平成14年度～平成18年度

項目	ガイドポスト		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
	警告数値	中止数値	決算	決算	決算	決算	決算	全国私大平均
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	90.0以上	100.0以上	82.3	90.5	93.3	88.8	85.3	90.4
②人件費依存率 (人件費/学生納付金)	63.0以上	66.0以上	57.6	64.9	65.9	64.0	61.6	70.7
③教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	30.0以下	25.0以下	29.7	32.2	33.1	33.5	32.3	28.5
④総負債比率 (総負債[前受金を除く]/総資産)	20.0以上	25.0以上	11.1	10.1	9.3	8.4	7.4	9.8
⑤借入金償還比率 (借入金元利償還額/帰属収入)	10.0以上	20.0以上	6.4	6.1	5.6	5.9	4.0	4.9
⑥消費収支超過比率 (当年度消費支出超過額/基本金組入額)	60.0以上	80.0以上	△ 41.1	△ 36.9	55.2	19.6	9.8	39.8

①消費支出比率（消費支出/帰属収入）

消費支出の帰属収入に対する割合で、本比率は消費収支分析上で最も重要な指標である。本比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、経営が逼迫していることを意味する。

本学校法人の場合は、平成15年度、平成16年度決算においてガイドポスト警告数値を超える結果となったが、平成17年度より警告数値を下回っている。これは収入各項目における予算を超える決算額となったことと、社会学部新学科および法科大学院が年次進行中であるといった減収要因が解消されつつあるためである。

平成19年度以降についても本数値は、警告数値内に収まることを予想しているが、引き続き、健全性の維持のため緊張感のある財政運営を行なっていく。

②人件費依存率（人件費/学生納付金）

人件費の学生納付金に対する割合を示す関係比率であり、一般的に人件費が学生納付金を超える学校法人は経営破たんをきたすとされるが、本学校法人規模においては、60%程度が平均である。

本学校法人の場合は、平成15・16・17年度とガイドポスト警告数値を超える結果となっていたが、平成18年度決算においては警告数値を下回る結果となった。これは、理工学部新2学科の完成、社

会学部新学科および法科大学院の年次進行にともない、学生納付金が増加したことが大きな要因である。

③教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）

帰属収入の中で、教育研究活動に資する直接経費がどの程度支出されているかの比率であり、大学活動内容の健全性を問うものである。

他の比率と異なり、ガイドポスト数値を上回るほうが良い値となる。財務比率表のとおり、ガイドポスト警告数値：30.0以下、中止数値：25.0以下となっている。

本学校法人の場合は、平成14年度決算まではガイドポスト警告数値を下回っていたが、平成15年度決算以降はガイドポスト警告数値とともに全国平均をも上回っている。引き続き平成19年度以降も教育研究の充実に努めていくこととする。

④総負債比率（総負債＜前受金を除く＞／総資産）

負債総額の総資産に対する割合であり、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。一般的には負債総額が自己資本額を上回ることのない50%以下が経営的目安であるが、文部科学省への各種設置申請時では、25%以下が要件となっている。

本学校法人の場合は、本比率は年々低下する。これは平成10年度以降、新たに設備投資する時には借入をおこなわず、自己資金で対応しているためである。

⑤借入金償還比率（借入金元利償還額／帰属収入）

貸借対照表の負債状態が、消費収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。文部科学省への各種設置申請時においては、20%以下が要件となっている。

本学校法人の場合は、「④総負債比率」で説明の通り、平成10年度以降新たな借入を実施していない。また、借入金の繰上償還を行うべく交渉し、平成14年度以降毎年一部繰上償還が認められていることから、本比率は低下しており、全国平均も下回っている。平成19年度以降においても借入金の繰上償還を実現すべく、借入先である日本私立学校振興・共済事業団と交渉を続けていくこととする。

⑥消費収支超過比率（当年度消費支出超過額／基本金組入額）

消費支出は「①消費支出比率」で帰属収入に対する比率として制限が設定されるが、消費収入が基本金組入額によって左右されるため、固定資産取得の関係で一時的に消費支出超過が発生する可能性がある。消費支出超過が資産取得額を示す基本金組入額内の一定範囲内であれば、学校法人として財政の健全性を損なうことはないとの考え方に基づく、消費支出と基本金組入額との関係比率である。

本学校法人の場合は、平成16年度決算で数値が上昇したもののその後は低下している。この数値はガイドポスト警告数値の範囲内であり、引き続き財政の健全性は保たれている。